

福利厚生推進法人 認証

共英製鋼株式会社

～より豊かで健康的な職場づくりにつなげる福利厚生～

共英製鋼株式会社（以下「同社」）は、2021年に初めて福利厚生推進法人として認証された後、23年まで3年連続で認証を受けている。同社は大阪府大阪市に本社を構え、国内外での鉄鋼事業、環境リサイクル事業を主に展開。より豊かで健康的な職場づくりにつなげようと、福利厚生制度を有効に活用している。

同社の福利厚生の特徴などについて、人事総務部長の中谷進亮さん、人事総務部人事総務課の佐藤愛奈さんに話を聞いた。

受賞のポイント

福利厚生表彰・認証制度の審査は、六つの評価軸でスコア化・評価される。

同社が最も高く評価されたのは、「②現状把握の軸」だ（図表1）。従業員に定期的な意識調査を行っていること、新たな福利厚生を導入した際、アンケートを実施して施策の満足度や利用に関する意見をまとめていること、その結果に基づき制度のブラッシュアップを図っていることなどが評価された。

経営課題解決に向けた魅力ある数多くの制度

同社では「従業員が生き生きと働ける職場づくり実現のため、年齢問わず、食事や運動・喫煙・飲酒・ストレスなどの生活習慣の見直しを指導、改善させること」が経営課題の一つであると認識しており、その解決に向けて次に挙げる制度を導入している。

人材確保に向けた施策 若手社員向けの寮や住宅の整備、全国4か所に保養所を設置（利用料は安価に設定）、持ち株奨励金（会社補助率10%）や入会促進のための施策として3年間期間限定で設けられた特別奨励金（年1万円）による資産形

共英製鋼株式会社 概要（2023年3月31日現在）

業種	その他製造業
事業概要	鉄鋼事業、環境リサイクル事業
従業員属性別数	正規従業員 793人 非正規従業員 76人
非正規従業員の割合	8.7%
男女比	男性 90%：女性 10%
平均勤続年数（正規従業員）	16.2年
平均年齢（正規従業員）	40.2歳

図表1 ハタラクエールの審査6分野（抜粋）

評価軸	評価内容
②現状把握	福利厚生の目的をどう位置付け、福利厚生がどれだけ効果を発揮しているかを把握しているか、把握の方法はどうしているか

成支援、35歳以上の配偶者に対する人間ドック補助（年4万5,000円上限）、各事業所に安価で利用できる社員食堂の設置、通信講座の受講料補助（年3万円上限）など、人手不足の解消につながるよう幅広い年齢層に向けて様々な福利厚生が用意されているのが特徴だ。

健康経営関連の取り組み 健康経営の推進にも力を入れている。メンタルヘルスに関しては外部のEAP機関と契約し、病気や悩み事などを相談できる体制を構築している。

また、健康維持・増進を目的として健康関連のキャンペーンを開催している。目標達成者には達成賞を呈している。この他には管理職や女性従業員が対象の健康セミナーや介護セミナーの開催、健康づくりを支援する健康アプリの導入など、従業員の健康に配慮した多くの制度が用意されている。

介護・疾病治療と仕事の両立支援

近年、家族の介護や本人の病気治療など、就業の継続に支援が必要な従業員が増えている。同社

でもこうした課題を抱える従業員に対し、さまざまな支援制度を設けている。

ライフサポート休暇 育児や看護・介護や疾病治療のほか、自分自身のリフレッシュ・自己啓発、ボランティア活動に活用できる「ライフサポート休暇制度」を設けて支援している。これは有給休暇の未消化分を翌年以降に繰り越すことができる制度であり、最大で80日間まで繰り越しができる。

珍しい使い方としては、定年後を見据えた準備期間として利用する従業員もいるという。この場合は退職予定日の1年前から利用できる。

働きやすい職場環境整備

事務所棟の更新、厚生棟の新築 同社の中期経営計画には「より安全で働きやすい職場づくり」健康増進や福利厚生の向上を目指した「健康経営の推進」を盛り込んでいる。こうした取り組みの一環として、同社の100%子会社の関東スチール(株)では主力工場の山口事業所と名古屋事業所において、事務所棟の建て替え、厚生棟の新築、生産設備のリニューアルを順次進めている。

厚生棟の新築については、従業員が利用する浴場をはじめ食堂、更衣室といった施設を更新した。また、女性が働きやすい環境を実現するため、女性専用のトイレやパウダールーム、シャワールーム、浴場などを整備した。今後についても、その他の事業所でも進めていく計画だ。

雇用の変化と多様な働き方への対応

定年延長 労働力の継続的な確保を目的として、22年4月に60歳だった定年を65歳に引き上げた。シニア層が保有する豊かな知識と技能を若手社員に伝承することも狙いだ。

また、65歳の定年後に再雇用され、海外で活躍している社員もいるという。

社会貢献から障がい者雇用へ

障がい者の支援や雇用についても積極的に進めている。

障がい者の働き場づくり 山口県にある山口事業所では14年、障がい者が小型家電の解体作業を行う、施設外就労の作業場を同市障がい者支援事業所内に設置した。

さらに20年には、山口事業所内に「リサイクル

新設された厚生棟内の食堂



オリーブの植樹をする廣富靖以社長（右）



工房にじいろ」を開所した。従業員は上記の障がい者支援事業所から社員として採用をしている。

この「にじいろ」の名前には、健常者・障がい者など関係なく、様々な個性の人が力を合わせて会社の未来を作り、明日への架け橋になってほしいという思いが込められている。

また、障がい者雇用のさらなる拡充への取り組みとして、山口事業所近隣の遊休地にオリーブを植樹し、将来的には「オリーブ園」の開設を目指している。

今後の課題と取り組み

今年健康アプリの導入や健康セミナーの開催をした。これらの取り組みは従業員アンケートにより高い効果があったことが確認できた。

今後も従業員とその家族の心身の健康を経営資源の一つと考え、組織的な健康づくりを推進して行きたいとしている。

また、多様な人材の採用や教育・研修制度の充実、女性も活躍しやすい職場環境の構築や障がい者雇用の拡充についても引き続き取り組んでいきたいとしている。